

2005年ハリケーン・カトリーナ19年後の ニューオーリンズ市と近郊での2組織の非営利活動

丸 岡 泰

1 調査概要

米国ニューオーリンズ市は、2005年の8月にハリケーン・カトリーナに襲われ、大きな被害を受けた。また、その後の復興において活発な非営利活動が行われた。

被災から19年の時間が経過した2024年8月、筆者は同市で継続的に支援活動を行ってきた2組織の関係者にインタビュー調査を行った。

2組織はいずれも同市の被災地において、日本では非営利活動としては行われない住宅修理・建設支援等の活動を行ってきたという共通点を有する。

すでにカトリーナ後のニューオーリンズにおける住宅復興政策については日本語での研究書があり（近藤 [2020]）、ボランティアによるセントバーナード・プロジェクト（SBP）の住宅建設活動も紹介されている。

これをふまえつつ、筆者は災害後のフェーズと非営利活動に関する仮説を立て、それに基づくインタビューを実施した。本稿はロウワーナイン・オルグとSBPの2組織から得た情報を対比することで、活動の異同を明確にする意図をもつ。

以下、公開情報による補足を加えつつ、2024年の調査結果を報告する。

2 調査関心

（1）災害フェーズとNPO活動

本調査は、災害前後の時期を「災害準備期」「災害対応期」「復興期」「ポスト復興期」の4フェーズに分け、これらと各組織の非営利活動との関係に関心を持っている。

非営利活動は何らかの公的機関・慈善団体・資金提供団体からの資金に依存するが多い。災害にかかわる活動も同様である。災害の場合、災害発生から直後の災害対応フェーズにおいて多くの資金が集まり、同時に多くのボランティアが集まることが多い。そのため、非営利活動は同フェーズにおいて活発化しやすいと考えられる。

しかし、災害対応フェーズに続く復興フェーズにおいては、それが長期化するとともに人々も組織も被災地を襲った災害のことを忘れ、もしくは支援の理由が失われ、資金も人も支援活動の方へ向かわなくなる、というのが一般的推移だと考えられる。

本調査では、災害時に組織の活動規模が大きくなり、同時に組織の活動の種類も通常の範囲を超えるものに拡大する、という仮説（Dynes and Aguirre 1979 参照）を念頭にインタビューを行った。

(2) 住宅建設支援活動の進め方

調査対象の2組織はいずれも住宅建設の支援を行っている。共通点と相違点を明らかにする意図でインタビューを行った。

(3) 住宅建設以外の活動

住宅支援以外の活動が行われている場合には、その活動について聞き取りを行った。

(4) 他組織とのパートナーシップ

両組織がどのような組織とのパートナーシップ関係にあるかを調査した。これは、協働にかかわる論点である。

(5) その他の情報

上記の調査関心の他にインタビューから得られた興味深い情報を報告する。組織的見解というよりも個人的見解と思われる情報にも注意を向けた。

3 インタビュー対象と方法

(1) 対象組織とインタビュー対象者

[A] ロウワーナイン・オルグ (lowernine.org) :

P氏 (Lower 9th ward, New Orleans)

[B] セントバーナード・プロジェクト (St. Bernard Project: SBP) :

M氏 (Toulouse st., New Orleans)

(2) 調査方法

組織の中核的立場の人物への半構造化インタビュー。

4 2組織の特徴

対象2組織ともに内国歳入庁 501(c)(3) の非営利組織であり、政治性や宗教性はない。

[A] ロウワーナイン・オルグ

事務局長P氏はカナダ出身女性で、ハリケーン・カトリーナ以降、住宅の100%が水没したロウワーナイン地区でのボランティア活動を開始し19年間活動を継続してきた。

2024年において、ロウワーナイン・オルグの組織サイズは約6~7人である。うち、フルタイムで働いているのはP氏1人、他の人はパートタイムで、他の仕事を掛け持ちしている。皆、活動している被災地区の住民である(筆者インタビュー 2024)。

P氏の活動姿勢について、2012年撮影のYOUTUBE動画で、本人が「[ハリケーン・カトリーナ]以前は非営利セクターで働いたことがなく、非営利セクターの知識がなかった」が、当時は「このセクター全体にとっても魅力を感じている」「他の人を助けて生計を立てられるのは本当に素晴らしい」「ボランティアは素晴らしい」「私はボランティアをしながら人生で最高の時

間を過ごした」「ボランティアは最もやりがいのあることの一つ」「私が経験したことと他の人が同じような経験をするのを助けることができるのも私にとって本当にやりがいのあること」と述べている (Respectful Revolution 2014.03.18)。

2024年の筆者インタビュー時には、P氏は「6～7人は給料を受け取る組織メンバーであり、その他に3～5か月間の長期ボランティア8人（フランスから5人）がいる。9月のはじめには10人の別のグループが来て一緒に作業することになっている。食料配布には6～10人が作業する。そのほかに現地ボランティアが食料配布に関わる。日によってボランティアに参加する人数は異なるが10人くらいまでが多い。」と述べた。この発言で、この組織の活動が平常時には10名以内～多いときに約20名の規模であることがわかる。

大災害が起きたときにはもっと多くの人が加わりもっと多くの資源を扱うことになる。同じ筆者インタビュー時のP氏の発言では、「数年前ハリケーン・アイダ (Ida, August, September 2021) がルイジアナの西方で起きたときには我々の作業は大きく変化した」「人々に水を手に入れなければならなくなる」「屋根をかける作業 (roofing) が必要になった」と述べた。この組織はアイダへの対応を今も続けている。他にも、同組織はテキサスのハーヴェイ (Harvey, August 2017)、プエルトリコのマリア (Maria, September 2017)、ルイジアナのローラ (Laura, August 2020)、フロリダのイーン (Ian, September 2022) に際し、支援活動を行った。

[B] SBP

SBPは2005年のハリケーン・カトリーナ後、2006年にワシントン D.C. から訪れた教員リズ・マッカートニー (Liz McCartney) と法律家ザック・ローゼンバーグ (Zack Rosenberg) の二人が支援に訪れたニューオーリンズ市近郊のセントバーナード郡で始めたプロジェクトである。同郡はカトリーナにより大きな被害を受けていた。

SBPのサイトには「理事会メンバー (Board of directors)」として21名の顔写真・役職、同じサイトの「我々のスタッフ (Our staff)」には20名の顔写真と氏名・役職が掲載されている。筆者がインタビューを行った専務理事 M 氏はスタッフの中の1人である。

ネット上に公開されているM氏の経歴を見ると、彼はルイジアナの大学の学部で政治学を修め、大学院でMBAを取得した、管理の専門家である。現在の職務はプロジェクト遂行責任者である。

この組織の活動の量的成果は目覚ましい。SBPサイトによると、住宅の再建数が6700、協働したボランティアが15万1000人、米国とバハマで15の共同体を支援対象としている (SBP [2025.06.25 参照])。

このSBPの大規模の活動の運営は、連邦政府のボランティア動員組織アメリコー (AmeriCorps) のボランティアにより支えられている。

SBPの本部はニューオーリンズ市だが、フロリダ、ヒューストン (テキサス州)、プエルトリコなどの被災地や米国内に拠点を有する。2024年の筆者インタビュー時までにセントバーナード郡では18年間復興に関わってきたが、他の被災地では長期の活動をしていない。M氏「ブ

エルトリコでは5年めまで、ヒューストンでも5～6年関わったが、復興が進み組織の資源が底をつき、他の市へ移動しようとしている」(筆者インタビュー 2024)

5 活動

(1) 災害フェーズと非営利活動

[A] ロウワーナイン・オルグ

P氏は2024年の筆者インタビューでニューオーリンズの現状を「復興期にある」とした。

P氏は災害後の被災地での非営利活動の状況について、次の筆者の仮説に同意する。

「災害対応期には多くの団体・ボランティアが活動し、その支援活動に資金提供する団体も多いため非営利活動は活発化する。しかし、復興期になると活動する団体・ボランティアが減り、資金提供の額も低下する。」

P氏から得た同意によりロウワーナイン・オルグの経験と視点では、筆者が想定していた仮説が裏付けられたと思われる。

[B] SBP

M氏は2024年におけるニューオーリンズのフェーズの現状を「復興期にある」とした。

さらに筆者の質問「SBPの組織のサイズは災害対応フェーズと復興フェーズではどちらが大きかったか」に対しては、「M：復興フェーズだ」との回答だった。確認のため筆者が、「それは住宅再建が重要で、それがボランティアや多くの資金拠出団体を引き付けたためか」と尋ねると、「そうだ」との回答だった。

この点、筆者が念頭においた先の仮説とは異なる回答だが、その相違は災害後の時間とともにSBPの活動規模が拡大し組織自体のサイズが拡大したために生じたと筆者は解釈している。筆者のインタビュー時、SBPはボランティアを除くスタッフが約100人という規模のため、ある程度官僚化の進んだ大組織であり、その組織の成長は主に復興期に進んだと思われる。

SBPの場合、筆者が調査前に想定した仮説に反し、災害後のフェーズよりも自組織の成長が活動規模とその性格に影響したと考えられる。

(2) 住宅建設支援活動の進め方

[A] ロウワーナイン・オルグ

2012年の撮影とされるYOUTUBE動画において、P氏はロウワーナイン・オルグの住宅建設費用は市場価格の30%、と述べている。同組織の支援対象は住宅取得が難しい低所得者といえる。同じ動画で、P氏は「私たちが全力を尽くして、保険会社、連邦政府、その他の機関が、(中略)必要なことが行われ続けるようにする必要があります。このような組織が、自分では助けられない人たちを助けているように感じます。」と述べている(Respectful Revolution 2014.03.18)。

この組織の低い建設コストを支えるのはボランティアである。同じ動画で「昨年は16か国

からボランティアが来て、私たちと一緒に働き、家を建ててくれました。私たちは平均して1年間に12軒ほどの住宅を建てています。ここで活動を始めてから50軒以上の住宅を再建し、運営資金に関してはほとんどかかりません。私たちほどお金を有効活用する人はいません。私たちはそれを誇りに思っています。」としている。

この組織は小規模だが、低所得者向け低コストの住宅建設活動を方針としている。

サイトによると、支援対象者は次の条件に合う人であるⁱ。

「無料再建と新建設プログラム（ボランティア労働のため建設費は不要）」

- ・ハリケーン・カトリーナ以前にロウワーナイン地区に住んでいた人。
- ・主要な住宅として我々が建設する住宅を使用することに合意すること。
- ・資材費の支払いをすること。

我々のチームは家を評価し、見積もりを算出し、そしておおよそどのくらいの資材の費用がかかるかを知らせる。住民は必要な資材料金を提供しなければならない。屋根取り換え、窓の設置、防音工事、石膏版を設置、床張り、塗装、その他必要な作業のための我々の労働力提供は無料である。

[B] SBP

SBPでは、少し高い価格水準での住宅提供を指向している。2024年の筆者インタビューにおいて、M氏にSBP建設の住宅1軒の平均コストを尋ねると190,000～220,000ドルという回答だった。それに対し、ニューオーリンズ近隣の一般的住宅は1軒あたり300,000～400,000ドルとのことだった。SBP提供の家屋のコストは一般的な市場よりも少し安いくらいであり、その主な理由は、SBPの建設資材が安いと、との説明だった。住宅提供価格が市場価格から何%の割引になるのか、という質問をしたところ、補助金額や条件により異なるため何パーセントと明言はできないとの回答だったが、市場価格よりも低い価格水準で住宅を提供してきたことは間違いないようである。

M氏は、贅沢な家を供給するつもりはない、と述べていた。が、提供する住宅の基準は、3つのベッドルームを備えた家、とのことのため、低所得層よりも中所得層向けだろう。日本で災害後に被災者が再建・建築されたこの広さの一戸建てに住むのは希と思われるが、SBPによれば、米国ニューオーリンズ市の基準では特別贅沢な家ではないとされている。

SBPにおいてもボランティアが作業を手伝うことで建設コストを下げるようにしており、アメリカとともに活動が行われている。住宅建設に必要な電線の配線など危険があり専門性を要する作業とボランティアに可能な作業とは分担が厳密に行われており、ボランティアが無理なく住宅建設に参加できる方法が確立されている。

現在、SBPサイトでは、災害の影響を受けた人々のための家の再建を掲げる「ビルド (BUILD)

i resident information page (2025.06.26 参照) <https://lowernine.org/residents/>

プログラム」の支援対象として次のような人を挙げている（How our BUILD program work?）。

- ・若い子供や高齢者や身体障害者
 - ・退役軍人
 - ・そして低保険かまたは無保険の人
 - ・所得に制限のある人々
- を優先した上で、
- ・災害の生存者たち
- に損害を受けた家の素早い再建を提供する。

（３）住宅建設以外の活動・他組織とのパートナーシップ

[A] ロウワーナイン・オルグ

ロウワーナイン・オルグは、住宅建設と修理に多様な国内外からのボランティアの力を活用している。同組織サイト（2025.07.12 参照）にはユナイテッド・ウェイ（United Way）とのパートナーシップが記載されている。

2020 年から世界的に広まった新型コロナ禍でボランティアが集まれなくなったため住宅建設が困難になった時以来、ロウワーナイン・オルグは食料安全保障と呼ばれる活動によりそれを必要とする人々への支援を行ってきた。

この活動において同組織とパートナーの関係にあるのは、セカンドハーベスト・フードバンク（Second Harvest Food Bank）およびコモン・グラウンド・リリーフ（Common Ground Relief）である。食品生産者や政府その他寄付者たちからの食品を仲介するバンクの働きをするセカンドハーベストからの食料の小規模配布的活動がロウワーナイン・オルグの役割となった。その後、コモン・グラウンド・リリーフとの協働作業により永続的食糧庫（パントリー）が建設された。

ロウワーナイン・オルグのサイト（2025.06.26 参照）によると、2020 年の COVID-19 の間の近隣駐車場での 2 週間に一度の食料配布が行われた。現在のパントリーはセカンドハーベストとのパートナーシップで行われており、毎土曜日の 10 時から 2 時まで、乳製品、肉、生鮮食品などが配布されている。長い待ち時間と長い列を避けるためラストネームのアルファベット順に時間差での食品受け取りを呼び掛けているⁱⁱ。

[B] SBP

2011 年のザック・ローゼンバーグ（Zach Rosenberg）氏の発言ⁱⁱⁱには非営利組織及び営利組

ii lowernine.org（2025.06.26 参照）<https://lowernine.org/food-security/>

iii New Orleans Magazine, August 3, 2011（2025.06.25 参照）
<https://www.livingneworleans.com/?p=6064>

織との大規模の活発な連携がうかがわれる。

当時の彼の発言の中に出てくる連携パートナーは、アメリコー（Americorps）によるボランティアチーム提供、ユナイテッド・ウェイ（United Way）の住宅20軒分の材料費提供、活動規模拡大へのエンタージー（Entergy）からの資金提供である。

SBPは営利組織との連携も多い。

まず、北米トヨタ自動車の非営利組織トヨタ生産システムサポートセンター（Toyota Production System Support Center:TSSC）がSBPの住宅建設プロジェクトに影響を及ぼしてきた。トヨタがSBP理事会に入ってから次の改善の報告が2012年に行われている（Terashi et al [2012]）。

- ・住宅再建のためにかかる時間が平均116日から60日に削減された。48%の改善。
- ・1月当たりの再建家屋の数は8.6から12.8に急上昇。
- ・プロセスの改善:TPS（トヨタ生産システム）のノウハウの共有とSBP専門職スタッフ、熟練建設監督者、住宅建設効率性を改善するアメリコーメンバーとの密接な協働作業による。

再びローゼンバーク氏の発言（2011年）によると協力関係にある企業名として北米トヨタの他に、貨物輸送のUPS、経営コンサルティングのKPMG、保険のチューリッヒ（Zurich Financial）が挙げられており、大企業との活発な連携が行われていることがわかる。大企業との連携の場合、それぞれの企業の専門性を生かした活動が行われている場合が多い^{iv}。

現在のSBPのサイトには「企業パートナー（corporate partner）」という欄が設けてあり、そこには33の組織のロゴが表示されている。北米トヨタ、Walmart、amazonなどの営利の有名大企業の他に、米国赤十字やアメリコー、アメリカ退職者協会（American Association of Retired Persons:AARP）のような非営利組織も含まれている^v。SBPとしては、非営利組織よりも、大企業との連携を前面に出すことに積極的で、それは組織の姿勢を反映していると思われる。SBPには大企業と連携する上で必要な人材や組織マネジメントの力があり、その連携を効果的に生かして組織を発展させてきたと言える。

一方、SBPが加入しているニューオーリンズ市の「ノラ・レディ（NOLA〔=ルイジアナ州ニューオーリンズ市〕ready）」は現在この「企業パートナー」には数えられていない。市は企業パートナーまたは非営利組織とは別、という理解に基づくサイト設計、もしくは有力な宣伝素材として市が意識されていないと思われる。

筆者インタビュー（2024）において、ニューオーリンズ市の非営利組織や災害対応組織の多くが災害時の連携のために名を連ねるノラ・レディにおける市の役割について尋ねたところ、M氏の回答は「中立性による協働の仲介」だった。この回答から、現地政府が中立的立場から呼

iv New Orleans Magazine August 3, 2011 (2025.06.25 参照)

<https://www.livingneworleans.com/?p=6064>

v SBP(2025.06.29 参照) <https://www.sbpusa.org/>

びかけをしているに過ぎず、非営利セクターに強い指導力を発揮しているわけではない、と筆者は解釈した^{vi}。

(4) その他の情報

[A] ロウワーナイン・オルグのP氏の視点

2024年のインタビューにおいて筆者が、日本のNPOセクターの形成が米国よりも遅かったと言うと、P氏は「それは[日本での]政府への信頼感が強いためではないか」という見解だった。米国では政府への信頼感が低く、そのため非営利セクターが必要になっている、という見方である。彼女の活動が低所得者向けであり、政府のこの層への支援不足を非営利セクターが補っている、というのが彼女の視点だと筆者は理解した。

また、彼女の視点では建設事業にかかわる他の組織は「住宅建設のコストをかけすぎ（高すぎ）」という見解だった。ボランティアを活用してごく少ない費用で低所得者向けの住宅を多数建設してきたロウワーナイン・オルグには、低コストで低所得者向けの住宅建設を行わない組織はニーズに応えていないように見えるようだった。

一方、筆者の質問「日本の災害時のNPO活動は阪神淡路大震災後の大災害を経験するたびに制度化および政府の統制もしくは秩序化が進んだと思われるが、米国ではどうか」については、彼女に理解されなかった。この質問は日本で災害後に時間とともに進んだ秩序化を非営利セクターの自由度を下げる統制として否定的にとらえる「秩序化のドライブ」論をふまえたものである^{vii}。

P氏への説明のため比較対象として、筆者は日本の阪神淡路大震災直後に被災地でボランティアが殺到することによる避難所での騒音や被災者への迷惑といった混乱が少なくなかったこと、その後の特定非営利活動促進法の制定や災害被災地でのボランティア活動が非営利活動の組織化とともに抑制され、大災害後の被災地での混乱が少なくなったという経験を述べた。しかし、それに相当する米国における彼女が経験してきた約19年間の非営利セクターの秩序の趨勢的变化についての情報を聞き出すことはできなかった^{viii}。

このようなやり取りを経て、少なくとも、P氏の認識の範囲では、彼女の活動期間に非営利セクターと政府との関係および非営利セクターにかかわる秩序に変化はない、もしくは政府の何らかの非営利セクターへの指導ないし統制の強化はない、という状況を示唆するものと筆者は解釈した。P氏が米国では「政府への信頼感が低い」としたことと非営利セクターの政府の統制強化がないことは、ともに政府の非営利セクターへの関心が低いことの結果である可能性

vi 筆者の滞在時、NOLA readyの市の担当者との面談の申し入れをしたが、所管部署で紹介された担当者はすでに退職済みだったことが後日判明した。筆者訪問がカトリナ発生と同じハリケーンの危険のある8月だったことを思うと、所管部署内で災害情報システム担当者の退職が共有されていないのは緊急時への備えとして問題がある。災害からの時間の経過によりこの仕組が形骸化しているという疑念を持った。その場合、想定すべき仮説は災害対応非営利セクターの秩序化ではなく放任、かもしれない。

vii 筆者は秩序化について「ドライブ論」とは異なる中立的視点でインタビューを行った。

viii 彼女がカナダ人であり、米国での経験、非営利活動の経験がカトリナ後に限定されるという制約があることが回答を困難にした可能性があるという彼女自身が言及していた。

があると筆者は考える。

[B] SBP のM氏の視点

2024年のインタビューにおいて、筆者は住宅建設活動の終了時期について、「莫大な住宅需要があるニューオーリンズにおいて、M氏には復興局面の終わりが近い将来に見えるか？難しい質問だが」と尋ねた。

M氏の回答は、「難しい質問だ。ニューオーリンズは300年を超える歴史がある。多くの住宅は100年の歴史がある。より高い水準の復興期間の途中にもまた次の災害がやってくるのでまた復興を進めないといけない。いつ終わるかわからない。景色は変わり続ける。かつて郊外に住もうとしていた人たちが、その後市内に帰ってくる。インフレで物価が上昇し家を買えない人が現れる。十分な住宅がない、いつ復興が終わるかはわからない」というものだった。

SBPの規模の大きさからして、一スタッフというM氏の立場から組織全体の活動方針を見通せないのは自然と考えられる。職員の多くが生計を依存している活動でもあるため、プロジェクトの終了について論じるのは組織の一員としてタブーかもしれない、と筆者はその回答の背景を推察している。

さらに、ロウワーナイン・オルグとSBPが両組織ともに住宅建設支援という一見似た活動に携わっていることから、両者の接近あるいは協力の可能性がないかと思い、M氏にP氏との協力の可能性を尋ねたところ、明確に「ない」との即答だった。

筆者はその回答の背景について、SBPでは多数の職員が生計を支える給料を得る活動としてプロジェクトにかかわっているため、無報酬のボランティア活動によるP氏の活動とは協働できる可能性がない、という事情と推察した。他にも、住宅の生産方式やスピード、受益者層・人数など方針の相違点が多いため、協働の難しさは想像できる。

6 まとめ

調査により、2組織の活動の違いは、小組織と大組織の違い、建設数・受益者数、住宅修理・供給受益者層の低所得層と低中所得層の違い、スピード等にあることが判明した。

2組織の現在の災害後のフェーズの認識について、次のことが判明した。本調査の範囲では、2組織のニューオーリンズ市の現在の被災後のフェーズ認識がともに「復興期」だった。それは、両組織が現在も被災者の支援活動を継続していることが現状は復興を要すると考えているという判断を示しており、当然と考えられる。

次に、災害後のフェーズと組織の活動規模と非営利活動内容の変化については筆者の仮説に適合していたのはロウワーナイン・オルグでありSBPは不適合だった。2組織に発生した変化は災害後のフェーズにともなう組織の変化よりも、各組織の発展の段階による組織規模の変化の影響が大きいと思われた。

ロウワーナイン・オルグは活動開始から大きな規模拡大を経験しておらず、2024年の調査時点でボランティアを含め最大20人規模での住宅建設活動が行われている。そのため、災害後の対応フェーズにおいて組織規模と活動種類が拡大するという筆者が当初想定した仮説に近

い変化を経験していると言える。

これに対し、SBP は2名で始まった支援活動がその後爆発的規模拡大を経験したため、筆者が想定した仮説における災害のフェーズと組織規模の対応はなく、組織の発展が活動規模と種類を決定していると思われる。そこには多くの非営利組織と企業とのパートナーシップを結んできた創設者らの経営能力の反映とも言える。

ロウワーナイン・オルグは低所得者への住宅供給や新型コロナ禍での食糧安全保障への取り組みなどの活動を非営利組織とボランティアの力を借りて低価格で実施するという市場では提供されない社会的価値を生み出している。そのため、パートナーシップの相手は非営利セクターの組織とボランティアなどに限定されている。

同組織がセカンドハーベストと連携した食料配布活動はカトリーナからのフェーズの変化ではなく、突発的な新型コロナへの対応として発生した偶発的現象と考えるべきと思われる。仮に新型コロナ禍がなければ、パートナーシップの状況には変化がなかったと予想できる。

これに対し、SBP は多くの非営利組織と営利組織双方とのパートナーシップを結び大規模な組織を運営し、迅速な住宅供給を数多く行っている。支援対象は低所得から中所得層であり、住宅価格は低所得者には少し高めと思われる。災害からの時間の経過とともにカトリーナからの復興の到達点は不明確な状態にあり、大きくなった組織維持のための存在意義の明確化が今後の課題となる可能性があることがうかがわれた。

<参考文献・サイト>

- Russell R. Dynes, B.E. Aguirre [1979] "Organizational Adaptation to Crises: mechanisms of coordination and structural change" *Disasters*. vol.3, No.1
Gambit (20250612 参照)
https://www.nola.com/gambit/food_drink/article_a3cfaf7e-290c-11eb-8b26-5fbcf5a02a0b.html
Idealist (20250616 参照)
<https://www.idealists.org/en/nonprofit/fe34clade55441alafelcfb0c71c79c1-common-ground-relief-new-orleans>
近藤民代 [2020] 『米国の巨大水害と住宅復興 ハリケーン・カトリーナ後の政策と実践』日本経済評論社
lowernine.org (20250626 参照) lowernine.org
Respectful revolution 「ニューオーリンズでの家を再建」(20250616 参照)
<https://www.youtube.com/watch?v=86YFqvRjQ4c>
SBP(20250616 参照) <https://www.sbpusa.org/>
Shigeki Terashi, Akinori Saito, Jamie Bonini [March 02, 2012] "Toyota Production Techniques Boost Home Reconstruction in New Orleans" (20250612 参照)
<https://pressroom.toyota.com/toyota-production-techniques-boost-home-reconstruction-new-orleans/>

【謝辞】

筆者の2024年のニューオーリンズ市での調査にご協力くださった皆様に御礼申し上げます。
本研究は日本学術振興会「大災害時の災害対応組織の協働形態の非営利セクター形成度をふまえた日米比較研究」(基盤研究(C)23K01611)の成果の一部である。記して謝す。